

一般質問発言通告書

平成22年6月8日
午 時 分受理

平成22年6月8日

小川町議会議長 千野寿政様

小川町議会議員 柳田多恵子 印

小川町議会会議規則第60条により次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p>質問事項1 「実績を次の成長へ」するための具体的な施策について</p> <p>笠原町長におかれましては、5月に行われた町長選挙で10107票を獲得し再選されました。選挙広報あるいは政策チラシの中で、既存の事業の継続については言及されていましたが、それ以外の事業について、これからの4年間の取り組みが具体的に見えてきませんでした。</p> <p>そこであかがいます。</p> <p>(1) この4年間で総合振興計画が基本となるとは思いますが、タイムスケジュールも含めてハード面、ソフト面で具体化されていく施策について。</p> <p>(2) 政策チラシの中に「子育てを支援、高齢者・障害者の福祉に力をそそぎます」とあります。子ども医療費無料化、窓口払い廃止については県内でもトップクラスの水準となりました。しかし、ひとり親家庭、重度心身障がい児医療費については窓口払い廃止の対象外です。県内ではすでに3医療全てを窓口払い廃止にする自治体も増えていきます。合併した新加須市も同様です。県内の状況は今どうなっているのか。また町の考えは。</p> <p>(3) 栃木県大田原市で小学校6年生を対象に、全額市の補助で子宮けいがんワクチンの集団接種を行ったことが報道されてきました。全額補助するのは自治体で初めてということです。千葉県いすみ市では6月補正で子宮けいがん小児肺炎球菌の予防ワクチンを全額補助するというものです。国においては、優先課題として子宮けいがんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの3種を定期接種にしたいとしていますが、現在のところ具体化には至っていません。これらはワクチン接種によりかなりの確率で疾病を予防できるとされています。本来、国が定期接種に</p>	<p>町長及び担当課長</p>

すべきであることはもちろんですが、町として将来の医療費を考えれば、大きな投資ではありません。子育て支援の一環として独自助成が考えられないか。

(4) 小川町次世代育成支援後期行動計画において、検討課題とされていた病児・病後児保育と休日保育の目標事業量が設定されました。具体的なタイムスケジュールは。

(5) デマンドバス運行については選挙の争点の一つでした。高齢者に限定されるものではありませんが、住民要望の高い施策であると考えます。選挙戦では様々な住民のみなさんの意見や要望を聞く機会が多かったのではと拝察しますが、実施に向けさらなるステップアップの取り組みは考えられないか。

(6) 4月から国基準の障がい福祉サービスを利用する住民税非課税世帯（低所得1・2）の自己負担額が無料化となりました。連動して、市町村が行う地域生活支援事業の自己負担を見直し非課税世帯は無料とする自治体が増えています。3月議会でもうかがいましたが、小川町ではこれまで通りとしました。

しかし4月以降、同じ事業者のサービスを利用して東松山市や嵐山、滑川町は無料で、小川町は有料というのは不公平ではないかという声を聞きます。町として現状のままでもいいのか。

(7) 平成11年度から3年間をかけて、公募による41名の町民で構成された小川町環境基本計画策定町民協議会を中心に環境基本計画が策定されました。様々なアクションプランの提案がされ、その一とつとして町民グループと担当課と共同で毎年春・秋に河川観察会が開催され、エコクラブの子ども達を始め多くの町民が参加しています。今後槻川の水辺が憩いの公園となり、川の再生や水環境の整備などについてさらに町民の関心も高まるものと考えます。提案されたアクションプランを住民グループとともに、さらにどう展開していくのか。町としての考えをうかがいます。

質問事項2

情報を公開し、開かれた町を

(1) 財政健全化法が公布され、予算・決算の公表に加え財政健全化にかかる各指標を監査委員の審査を経て議会

町長及び担当
課長

に報告し、かつ公表することが義務付けられました。もとより、自分達の住む市や町の財政状況はどうなっているのか市民レベルで決算カードを基に財政を分析し、我がまちの財政白書を作成するなど財政問題を勉強する動きも全国各地であるようです。

国も各都道府県、市町村の様々な地方財政にかかわる調査・報告資料をインターネット上で公表し、積極的に財政情報を公開しています。

嵐山町や鳩山町では予算書・決算書の全文を pdf にし、ホームページ上で公開しています。さらに進んでニセコ町では、以前から「もっと知りたい今年の仕事」として冊子を発行し、その年の目玉事業や主要な施策だけでなく、町の借金（町債）や貯金（基金）の額、町長や職員の給料の状況、他町村との比較なども含めてすべての事業や町の財政状況について、総合計画に基づいた区分（教育、環境、福祉など）で分類し、予算がどのように使われるのかを説明しています。冊子は全世帯に配布し、ホームページでも公開しています。東松山市でも「私たちのまちの予算」として一定の情報を提供した冊子を発行し、ホームページで公開しています。予算編成のプロセスから公開している先進自治体もあります。「事業仕分け」を全面的に支持するわけではありませんが、国民が評価したのは今まで知らなかった情報が明らかになった点にあります。財政の透明化と住民にわかりやすく説明することについては、町として積極的に取り組むべき課題であると考えますがいかがですか。
